フィールド7 計画の推進

◎開かれた市政の推進

(施) 広報推進費(企画部 秘書広報課)(拡充)

28, 467千円 (16,442千円)

1 事業目的

CATV、インターネット、スマートフォンなどの多様な媒体を活用し、市民に対し映像 等によるわかりやすい市政の情報提供を推進する。また、ゆるキャラを活用して本市の魅力 を情報発信する。

2 事業年度

平成26年度

- 3 26年度の事業内容
 - (1) 広報の推進 20,830千円 広報番組の制作・放映やホームページの保守管理、市政だよりの編集業務等に係る委 託料及び人件費
 - (2) ホームページリニューアル (新規) 6,837千円 ホームページリニューアルに係る委託料
 - (3) ゆるキャラ情報発信(新規) 800千円 市内外でのイベント等において、ゆるキャラ「新居浜まちゅり」を活用して集客し、 物産、観光、イベント案内など、本市の魅力を情報発信するための報償費及び委託料
- 4 財源内訳
 - (1) その他 1,381 千円 (ホームページ広告料)
 - (2) 一財 27,086 千円

(施) ご当地ナンバープレート交付事業費(総務部 市民税課)(新規)

4, 134千円

1 事業目的

全国の自治体で交付している原動機付自転車の課税標識(ナンバープレート)に地域の特性を活かしたデザインのオリジナルプレートの導入が増加している。本市においても、市民等に親しまれ、また市外にも本市らしさをアピールするため、オリジナルナンバープレートを導入する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業の概要

・対象車種 原動機付自転車 3種類とする。(同一デザイン)

第一種 (排気量 50cc以下 地色:白) 2,000枚

第二種乙(排気量 90cc以下 地色:薄黄色) 500枚

第二種甲(排気量125cc以下 地色:薄桃色) 800枚 合計3,300枚

·交付開始予定 平成27年4月1日

4 26年度の事業内容

消耗品費 ナンバープレート作成 1,070千円

デザイン委託料 200千円

備品購入費 金型製作 2,592千円

· 旅費 272千円

◎効果・効率的な自治体経営の推進

(単) 庁舎敷地内コンビニ誘致事業(企画部 総合政策課)(新規)

4, 173千円

1 事業目的

土地の有効活用による財源確保及び住民サービスの向上を目的とし、市役所敷地内にコンビニエンスストアを誘致する。誘致にあたり、東側駐車場のレイアウト変更、構造物の撤去等を行ったうえで、公募(プロポーザル方式)により、立地するコンビニエンスストアを決定する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

- 誘致場所 市役所東側駐車場
- ・立地事業者の選定 公募(プロポーザル方式)による募集・決定
- ・東側駐車場環境整備(レイアウト変更・構造物撤去)

4 26年度の事業内容

工事請負費3,173千円

•補償費 1,000千円

(単) 庁舎等整備事業(総務部 管財課)

53,791千円 (65,869千円)

1 事業目的

市庁舎(昭和55年1月竣工)は築後34年が経過し、経年劣化等による施設及び設備機器の老朽化が進んでいるため、市庁舎の長寿命化を図るとともに、市民が安心・快適に利用できる施設の維持管理に努める。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

- ・庁舎空調熱源改修工事設計業務委託料 18,792千円平成27年度に空調熱源改修(一次系空調設備機器の更新)を計画する。
- 電話交換機再リース料 259千円
- ・中央監視盤リニューアル工事 21,922千円 操作卓、動力監視盤、動力継電器盤等の改修
- ・エレベーター監視装置更新工事 5.700千円
- 非常用発電設備(始動用蓄電池充電器)修繕 1, 649千円
- ・熱源ポンプコントローラー修繕5.469千円

(施) 総合窓口サービス推進費(企画部 総合政策課)(新規)

6.716千円

1 事業目的

1階フロアでは、待合スペースの不足、わかりにくい案内、複数の課にまたがる手続き等の課題を抱えていることから、来庁者が快適にサービスの提供を受けられるよう、フロア全体の配置、動線、業務を見直し、総合窓口化及びフロア全体の改修について検討を進める。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

1階フロアレイアウトの設計業務をコンサルに委託し、ワンストップサービスプロジェクト会議を中心に、総合窓口化及びフロア全体の改修に取り組み、平成27年度の総合窓口の開設を目指す。

4 26年度の事業内容

- 旅費(先進地研修) 333千円
- ・総合窓口設計委託料 6,383千円

(施) 人事マネジメント事業費(総務部 人事課) (新規)

1, 257千円

1 事業目的

効果・効率的な市役所を実現するためには、職員の意識改革に努め、人材育成を図っていく必要がある。人事マネジメントの見直しを行い、一生懸命に真面目に努力している職員に対しては、組織としてその努力に報い、また、能力を発揮できていない職員の奮起を促すための制度を創設する。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

人事評価制度の見直し及び職員表彰制度の充実を図る。

(1) 人事評価制度の見直し

平成18年度から全職員を対象に人事考課を実施しているが、人事考課制度を人事マネジメントの柱に据え、評価を処遇へ反映することを見据え職員の意識改革につなげる。

- ・評価者全員に対する職員研修の実施
- 評価結果の分析、処遇反映への検討
- 先進都市への研修

(2) 職員表彰制度の充実

職務上顕著な業績があり、他の職員の模範と認められる職員を積極的に表彰し、職員の勤労意欲を高める。また、職員提案制度、自主研修グループ活動など、あらゆる取り組みを通じて、3C(チャレンジ、コスト、チェンジ)を意識した人材育成を図る。

4 26年度の事業内容

(1)報償費・消耗品費	表彰者記念品・賞状	70千円
(2) 旅費	先進地研修	153千円
(3)委託料	人事評価者研修	410千円
(4)時間外		624千円

(施) ふるさと応援寄附金推進費(企画部 総合政策課) (拡充)

3,508千円(835千円)

1 事業目的

個人住民税における寄附金税制の拡充、「ふるさと納税」制度が、地方税法改正に伴い平成 20年度に創設された。平成25年度から、お礼の品や寄附方法の拡充等に取組み、寄附件 数・寄附金額ともに大幅に増加している。寄附金は、地方公共団体にとってまちづくりを推 進するための貴重な財源であるため、平成26年度についても、お礼の品の見直し等により、 寄附件数及び寄附金額のさらなる増加を目指す。

2 事業年度

平成26年度

3 事業概要

- (1) 寄附者へのお礼の品の充実
 - ・寄附額に応じ、特産品を贈呈(物産協会、JA等と委託契約予定) 寄附額1万~3万円未満→2千円相当の特産品贈呈 寄附額3万円以上→1万円相当の特産品贈呈
- (2) PR方法の拡充
 - PRチラシの作成
 - ・お盆に、新居浜駅でチラシを配布
 - ・前年度寄附者に対し、依頼文書を送付
- (3) 寄附方法の拡充
 - ・クレジットカードによる納付を導入(平成25年度~)

4 26年度の事業内容

・委託料 お礼の品発送業務委託 3,075千円

・手数料 ヤフー公金支払 88千円

事務費 消耗品・チラシ印刷 345千円

(経) 市有財産整備費(総務部 管財課)

6,862千円(5,534千円)

1 事業目的

市有財産(普通財産)の売却等処分や貸付けする際の土地の測量費及び法定外公共物の用途廃止後の売却等処分する際の不動産鑑定手数料等を計上し、市有財産の処分等に係る条件整備に努める。また、「顧客仲介制度」を導入し、市有財産(普通財産)の売却に際し、愛媛県宅地建物取引業協会等と協定を交わし、会員からの顧客の紹介を受け、顧客仲介により売却が成立した場合には、売却価格の100分の3以内(千円未満切捨て)を媒介手数料として支払うことにより、市有財産(普通財産)の売却の促進を図る。

2 事業年度

平成26年度

3 26年度の事業内容

ア	需用費	消耗品費、器具修繕料		124千円
1	役務費	通信運搬費		10千円
		法定外公共物鑑定手数料	1,	080千円
		媒介手数料(新規)	1,	248千円
ウ	委託料	測量委託料	2,	400千円
		調査委託料	2,	000千円